

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 14 日

評価対象事業		評価者	会計課長 中野 達夫	
会計-01	実施事業	会計事務	☒ 自治事務	主管課 会計課
			☐ 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市職員等
意図	収入支出に執行手続きを円滑に進めるため。
効果	審査・出納事務を適正かつ効果的に執行する。

2 平成28年度に実施した事業の概要

・現金及び収入証紙の保管・出納を行うとともに、指定金融機関等の公金収納・支払について、指導、連絡、検査を行った。 ・支出命令書等の審査、決算書及び付属資料の調製、例月現金出納検査及び所得税の徴収等に係る事務を行った。 ・コンビニ収納等を実施した。 ・公金の不適切な事務処理の再発防止に向け、公金及び準公金についてマニュアル等を作成し研修を実施するとともに、公金の保管状況の実地検査を行った。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算		28年度決算		データ区分	29年度当初予算	備 考
	人 口	177,243人	人 口	176,869人	人 口	176,466人	
世 帯 数	80,676世帯		80,928世帯		世 帯 数	81,150世帯	・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数					事業の対象者数		
運営資源状況	決算値(千円)	22,478	29,344		当初予算(千円)	27,014	
	国県支出金	0	0		国県支出金	0	
	地方債	0	0		地方債	0	
	その他	2	2		その他	2	
	一般財源	22,476	29,342		一般財源	27,012	
	人員配置数	8.5	8.0		人員配置数	8.0	
事業経費運営	人件費(千円)	64,418	61,658		人件費(千円)	62,472	
	総事業費(千円)	86,896	91,002		総事業費(千円)	89,486	
	市民1人当りの経費(円)	490	515		市民1人当りの経費(円)	507	
	対象者1人当りの経費(円)				対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
		△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△. 協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☒ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直しの種類 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他
予算規模の方向性	☐ A: 予算規模を拡大する ☒ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 必要不可欠な定例的事務であり、今後も適正執行に努めていく。一方で、コンビニ収納などが増加することによって、収納手数料等は増加傾向にあり、必要額は確保していくこととなる。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	会計事務は、審査及び出納にかかる事務を適正に行い、安全で確実な公金管理をめざしていく事務である。このため、事務の運営上、妥当性や公平性、協働に関しては評価に馴染まない。 事務の効率性については、業務の委託化や再任用や事務補助職員の活用を図っている。(業務全体の委託化や派遣対応は規模から言って費用対効果が出ないことは検証済み) 一方で、納税者等の収納機会の拡大(コンビニ収納やペイジー口座振替受付サービスの導入)にも努めている。	

平成28年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	(1)源泉徴収事務に使用するソフトを増設し、更なる事務の効率化を図っていく。 (2)マイナンバー制度の適切な運用に向けた対応を行う。 (3)口座振替システム/ホストコンピュータ処理の廃止に伴う外部委託化に向けた対応。 (4)全庁的な会計スキル及び公金の保管に関する意識の向上に向けた対応。	
課題解決のために行った平成28年度の取組	(1)口座振替システムは市のホストコンピュータによる処理で実施してきたが、平成28年12月をもって廃止となることに伴い、専門業者のシステムを導入し、外部委託化によるシステム運用を開始した。 (2)税務署への法定調書の提出、源泉徴収票の交付等、適切なマイナンバーの取扱いを行った。 (3)管理職を対象に、公金取扱マニュアル及び準公金の保管にかかる方針の取扱いについて研修を通じて庁内に周知するとともに、公金の保管状況について実地に検査を行った。	☐ 解決 ☒ 一部解決 ☐ 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	不適切な事務処理問題に伴う対応のひとつとして準公金の保管にかかる方針を策定したが、保管に関する状況調査を行い把握を行う必要がある。また、支出の審査事務については、効率的な審査を行うため、庁内に書類の作成等ルールの徹底を行う。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名									
他市実績									

比較事項									
団体名									
他市実績									

比較事項									
団体名									
他市実績									

当該事業実施に伴う 他市比較に関する 考え方	
---------------------------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

◎ 事業実施に係る指標										
指標の内容	口座振替収納率の向上(平成31年度45%以上)					単位	%	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		
収納サービスの向上と事務の簡素化	目標値	---	40.0	40.0	40.0	40.0		45.0		
	実績値	37.0	35.9	35.3						
	達成率		89.8%	88.3%						

指標の内容	コンビニ収納率の向上(平成31年度20%以上)					単位	%	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		
収納サービスの向上と事務の簡素化	目標値	---	15.0	17.0	18.0	19.0		20.0		
	実績値	13.1	14.6	16.2						
	達成率		97.3%	95.3%						

指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		
	目標値									
	実績値									
	達成率									

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	口座振替率は微減となっているのは、市税等の賦課状況による自然減と考えられる。 また、コンビニ収納の利用が増加しているのは、金融機関窓口利用からの移行の他、新たに市税等の納付が開始された市民の場合、口座振替よりも24時間利用可能なコンビニを利用する傾向があるものと考えられる。
------------------------------	--